昭和44年11月28日　第三種郵便物認可

2020年（令和２年）５月21日　第４８６３号

物流情報の専門紙

カーゴニュース

CARGO NEWS

http://www.cargo-news.co.jp　info@cargo-news.co.jp　sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本　社　株式会社カーゴ・ジャパン
発行所　東京都港区六本木４の５の10
郵便番号　106－0032
電　話　03（5771）2101
ＦＡＸ　03（5771）2100
発行人　西村　旦
購読料　６ヵ月　30,000円（送料込、消費税別）
１ヵ年　54,000円
郵便振替口座　00160－1－106892
銀行振込　三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
みずほ銀行六本木(普)1082206
(株)カーゴ・ジャパン

FOCUS

足元のtoC好調も、BtoB回復時期見えず　…5

ヤマトHD
20年3月期は人件費増で営利23％減

○…JR貨物／20年3月期は災害反動で増収増益、経常益倍増…7
○…4月の鉄道コンテナ輸送、景気低迷とコロナ禍が影響…8
○…佐川急便が「指定場所配送サービス」を開始…9
○…センコーGHD／20年3月期、11期連続の増収・経常増益…9
○…日本郵便／20年3月期、郵便・物流堅調も減収減益…11
○…日新／20年3月期、自動車関連の減少響き、減収減益…12
○…カンダHD／20年3月期、収益構造改革で2ケタ増益…13
○…センコン物流／20年3月期、経常利益は前期比5・2倍増…14
○…日通／航空・海運20年3月期、航空輸出は欧米方面で低調…15
○…日通／海外会社20年3月期、欧州以外は減収減益に推移…16
○…国内外で物流センター新増設＝ニチレイロジG／20年度計画…17
○…住友倉庫が中京地区でアーカイブズ倉庫を竣工…19
○…ヨコレイ、横浜に研修・サテライト施設が完成…19
○…エスラインギフ、新社長に堀江繁幸常務が昇格…20
○…日新、筒井博会長が退任、相談役に…20
○…名鉄運輸が執行役員制度を導入…20
○…東邦HDが「TBCダイナベース」今秋稼働へ…21
○…物流団体、コロナ感染予防対策ガイドライン策定…21
○…物流の停滞防止へ支援を要望＝東京商工会議所…25

風
○…▽赤羽一嘉 国土交通大臣▽田口義隆 セイノーHD社長▽臼居　賢 アルプス物流社長…6

物流データ
○…中堅倉庫の月別営業状況（本紙調査）…11

資料
○…宅配大手3社（ヤマト運輸、日本郵便、佐川急便）実績…32

運行管理者試験合格への近道！

運行管理者試験（貨物）
受験対策問題集
最新第34版＜令和２年５月改訂＞好評発売中

○お申し込みは
FAX 03（5771）2105
または E-mail
sales@cargo-news.co.jp
○次回令和２年８月23日試験の受験用対策問題集です。
○出願方法例掲載。

主な内容
●運行管理者試験の出題傾向
●想定問題131問と解答・解説
＜第１編＞貨物自動車運送事業法関係
＜第２編＞道路運送車両法関係
＜第３編＞道路交通法関係
＜第４編＞労働基準法関係
＜第５編＞運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力
●過去４回の運行管理者試験の問題120問と正解。

■体裁／Ｂ５判約500ページ　■編集・発行／カーゴニュース、日通総合研究所　■定価／2,500円（消費税、送料別）。５冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは
☎03（5771）2101

日通不動産は不動産の
トータルコンサルティング会社です。

不動産の売買・仲介・鑑定・設計・管理
何でもお気軽にご相談下さい。

あらゆるニーズに専門スタッフが
お手伝いいたします。

建築設計

ターミナル、倉庫等の物流施設をはじめ、オフィスビル、マンションの企画・調査診断から設計監理まで幅広く手がけております

建設工事

物流施設、ビル及び住宅の新築から改修まで、豊富な経験と技術を活かして高品質な施工とアフターケアを提供いたします。

総合コンサルティング

日通不動産では、不動産活用・取得・売却等あらゆるご相談に、専門知識・ノウハウを持つスタッフで対応しております。コンサルティングから鑑定・仲介・設計・建築・メンテナンスまで一貫した流れでお役に立ちます。

建物の総合管理

電気・空調・給排水・ガス等のビル設備管理やセキュリティー、防災、清掃等の管理まで、建物を安心・安全・効率的に管理し資産価値を維持向上するお手伝いをいたします。受付･駐車場･電話交換・メール管理・事務代行・グリーンレンタル・会議室設営等、ビル運用のサポートやオフィスビル・マンション・一般住宅のリニューアルのご提案等、お手伝いをいたします。

太陽光発電

地球環境保全の一環として、長野県松本市、静岡県伊豆の国市で太陽光発電事業に取組んでおります。太陽光発電施設の設計及び管理業務についてのご提案等、お手伝いをいたします。

日通不動産株式会社　〒105－0021　東京都港区東新橋１－９－３

Tel 03（6251）6421　fax 03（6251）6435　http://www.nittsufudosan.co.jp/

先進の3PL（サードパーティ・ロジスティクス）を提案します。

TONAMI
Logistics
SOLUTION
トナミ ロジスティクス ソリューション

あらゆる物流ニーズに応えるチカラ
それが、トナミ ロジスティクス ソリューション

TONAMI

PANTHER
トナミ運輸株式会社　http://www.tonami.co.jp

We Find the Way
日本通運
NIPPON EXPRESS
We Find the Way
どんなに困難な環境でも、
ただ一つの最善のルートを見つけ出し、
磨き上げた技術の全てでモノを運ぶ。
日本通運は、原英莉花プロとともに
世界へ挑戦します。
www.nittsu.co.jp
日本通運所属
原 英莉花プロ
NIPPON EXPRESS

FOCUS

足元のｔｏＣ好調も、ＢｔｏＢ回復時期見えず

ヤマトＨＤ　20年３月期は人件費増で営利23％減

ヤマトホールディングス（本社・東京都中央区、長尾裕社長）の２０２０年３月期連結業績は、売上高が宅急便単価の上昇で微増収を確保したものの、集配体制の増員などで人件費が増加したことで２ケタの減益となった。足元の荷動きは、新型コロナウイルスの感染拡大による「巣ごもり消費」の拡大により通販などの荷動きが急増している反面、サプライチェーンの寸断で企業間物流の回復時期が不透明だとして、21年３月期の業績予想を「未定」とした。

20年３月における新型コロナの影響については「数億円規模のマイナス影響があった」と述べた。

宅急便単価は前期比12円増の６７６円

20年３月期連結業績は、売上高が前期比０・３％増の１兆６３０１億４６００万円、営業利益が23・４％減の４４７億１００万円、経常利益が25・１％減の４０６億２５００万円、当期純利益が13・１％減の２２３億２４００万円。

売上高は主力の宅急便の単価が前期比12円増の６７６億円まで上昇したことで増収を確保。一方、利益面では集配人員の増員で委託費が減少したものの人件費が増加したことが利益を圧迫し、２ケタの減益となった。

15日に電話会議で会見した芝﨑健一副社長は「ただ、昨年12月以降、精緻な需要予測に基づく集配戦力の適正配置などを進めた効果が出始めており、第４四半期では予想を上回る利益水準を確保できた」と構造改革による一定の成果を強調。また、業は、消費増税に伴うキャッシュレス・ポイント還元事業に関するシステム構築の受託が進んだことで２ケタの増収増益を確保した。フィナンシャル事業は、代引き市場の縮小による「宅急便コレクト」の減少で減収となったが、前期に計上した在庫評価損の反動で増益となった。オートワークス事業は、燃料販売単価の減少などが響き減収減益だった。

セグメント別ではデリバリー、ｅ-ビジネス除き減収

セグメント別の業績は〈表〉の通り。ＢＩＺ-ロジ事業は、ＥＣ向けサービスにおけるプライシング適正化による一部顧客の取り扱い減少で減収となったものの、営業利益は拠点見直しなどが寄与し大幅な増益となった。

ホームコンビニエンス事業は、不適切請求に絡む引越サービス休止や新型コロナによる需要減で２ケタの減収となり、損益面では１００億円の営業損失を計上。ｅ-ビジネス事

ＳＣが毀損したＢｔｏＢはすぐには回復しない

21年３月期の業績予想につい

セグメント別の業績

		金額（百万円）	増減率（％）
デリバリー事業	売上高	1,310,067	1.0
	営業利益	27,249	△33.2
BIZ－ロジ事業	売上高	143,934	△2.4
	営業利益	4,975	49.5
ホームコンビニ事業	売上高	27,805	△16.8
	営業利益	△10,061	—
eービジネス事業	売上高	30,579	15.0
	営業利益	10,668	22.1
フィナンシャル事業	売上高	77,072	△3.6
	営業利益	6,322	1.3
オートワークス事業	売上高	24,922	△4.1
	営業利益	4,295	△3.1

ては、おもに企業間物流（ＢｔｏＢ）における回復時期が見通せないことから「未定」とした。

足元の荷動きについては、外出自粛による巣ごもり消費の拡大を受け、４月の宅急便取扱個数は前年同月比13・２％増と大幅な増加となったものの、今後については「（緊急事態宣言の緩和が進めば）ＥＣなどの個人消費は徐々に減っていく。その一方で、ＢｔｏＢの企業間物流はサプライチェーンが傷んでおり、すぐに増える確証はない」（芝﨑氏）と述べ、先行きが読みづらい状況にあることを強調。「現状は全体としては若干のプラスだが、あまりポジティブには見ていない」（同）とした。

また、現状のコロナ対策として実施している「置き配」を今後、通常サービスにしていくかについて芝﨑氏は「現在、ｅコマースに寄り添った集配体制の構築を進めている中で、お客様にとって心地よい受け取り方、ヤマトにとっても生産性の高い配達方法を検討している。そうした中で、選択肢のひとつではあるが、いまここでやりますと言える段階ではない」と明言を避けた。■

風

尊い使命と責任に感謝

○…「新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国民の生命と暮らしを守り、経済活動を支えるため、感染リスクと不安の中、我が身を顧みず献身的に尊い使命と責任を果たしているエッセンシャルワーカーの皆様に心から敬意と感謝申し上げる」と**赤羽一嘉国土交通大臣**は物流や公共交通、公共工事に従事する人々に向けてメッセージを発信した。「物流分野ではトラック、海運、航空事業の方々に日常生活・医療等に必要な物資や食料品を生産現場から消費者のもとへ輸送していただいている。国土交通省を代表し、改めて深甚なる敬意と称賛を送らせていただく」と述べ、「コロナ禍の1日も早い収束に向け、全力で取り組んでいく」と決意を表明した。

赤羽　一嘉さん

覇権主義ではなく

田口　義隆さん

○…「我々が目指すものは、いかにお客様の繁栄に資することができるか。お客様が抱える不便さの解消に向け、ファイナンス面でのサポートも含めロジスティクス事業の強化に舵を切っていく」と語るのは、**セイノーホールディングスの田口義隆社長**。13日に行われたオンラインによる決算会見で。「そのためには、人口減少で日本国内のパイが少なくなる中で、単に覇権主義的に我々の力だけで全領域をカバーするのではなく、ヤマトさんや佐川さんともご一緒させていただき、オープン・プラットフォームを展開していく」と述べ、改めて連携・協働の重要性を強調していた。

消費物流は拡大路線

○…「足元では宅配の需要が増えている。消費税増税の前には駆け込み需要があり、増税後は必ず反動減があるが、新型コロナウイルスの収束後に関しては、大きな反動減はないのではないか」と話すのは、**アルプス物流の臼居賢社長**。関連会社の流通サービスが手掛ける消費物流について。「流通サービスでは近年、人手不足対応や定着化、利益が出ない事業の入れ替えといった経営基盤の安定化に注力してきた。２０１９年度から再度拡大路線にギアチェンジした。従業員が『働きたい会社』を目指し、生協ビジネスとともに、化粧品、メディカルを対象領域として拡大したい」と語った。

臼居　賢さん

ヤマトＨＤ

グループ体制の再編内容を見直し

コロナによる遅延回避、ＨＤ体制は当面存続

ヤマトホールディングス（本社・東京都中央区、長尾裕社長）は15日、今年1月23日に開示したグループ経営体制の再編内容の見直しを決めた。当初は2021年4月にヤマトＨＤがヤマト運輸などグループ8社を吸収合併する計画だったが、ヤマト運輸がグループ7社を簡易吸収合併する方式に変更。ヤマトＨＤの純粋持株会社体制は当面存続する。新型コロナウイルスの影響による諸手続きの遅延などを回避することが目的。

修正した計画では、ヤマト運輸が吸収合併存続会社となり、ヤマトグローバルエキスプレス、ヤマトロジスティクス、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン、ヤマトパッキングサービス、ヤマト包装技術研究所、ヤマトフィナンシャルの6社を吸収合併。さらにヤマトシステム開発の一部事業を簡易吸収分割で承継する。ヤマトは吸収した各社の事業を再編し、「リテール」「地域法人」「グローバル法人」「ＥＣ」の顧客セグメント単位に4事業本部を構築する。

なお、ヤマトＨＤは「当社は純粋持株会社として維持されるが、中長期の経営構造改革プラン『ＹＡＭＡＴＯ ＮＥＸＴ１００』に掲げた構造改革に実質的な変更はない」としている。■

ＪＲ貨物／20年3月期

災害反動で増収増益、経常益倍増

鉄道ロジ事業は2期連続での赤字に

ＪＲ貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）の2020年3月期連結業績は、西日本豪雨の影響を受けた前期（19年3月期）の反動から増収増益となり、当期純利益は前期の赤字から黒字に回復した。ただ、主力の鉄道ロジスティクス部門は、景気低迷による荷動きの低調や台風19号による輸送障害などの影響もあり、前期に引き続き2期連続の赤字となった。21年3月期の業績予想は、現時点で新型コロナウイルスによる影響を算定することが困難として、未定とした。

運賃改定効果もあり、鉄道の赤字幅は改善

20年3月期連結業績は、売上高が1989億5400万円（前期比3・8％増）、営業利益が100億7900万円（73・2％増）、経常利益が89億8700万円（98・9％増）、当期純利益が50億4900万円（前期は2億8800万円の損失）。

西日本豪雨で山陽線が100日間にわたって不通となった19年3月期の反動から、利益が急回復。連結営業利益は2期ぶりに100億円台に戻ったほか、経常利益も倍増した。

セグメント別の業績では、主力の鉄道ロジスティクス事業の売上高が1778億円（6・4％増）、営業損失は12億円（前期の損失53億円から40億円の改善）。災害反動に加え、鉄道運賃改定の効果、グル

（単位：億円、単位未満切捨て）

セグメント別状況

		2019年３月期 実績	2020年３月期 実績	対前年同期 増減	対前年同期 %
鉄道ロジスティクス事業	営業収益	1,672	1,778	+106	+6.4
	営業利益	-53	-12	+40	—
不動産事業	営業収益	251	224	-26	-10.7
	営業利益	109	112	+2	+2.2
その他	営業収益	109	102	-7	-7.1
	営業利益	0	-0	-0	—

（単体）事業別状況

鉄道事業	営業収益	1,355	1,429	+74	+5.5
	営業費用	1,417	1,454	+36	+2.6
	営業利益	-62	-25	+37	—
関連事業	営業収益	203	180	-22	-11.0
	営業費用	96	70	-25	-26.9
	営業利益	106	110	+3	+3.3

ープ会社の利用運送収入などで増収を確保したものの、米中貿易摩擦、消費増税後の荷動き低迷、新型コロナの影響などがあって輸送量が振るわず、損失幅は改善したが、２期連続での営業赤字となった。なお、ＪＲ貨物単体での鉄道事業収入は１４２９億円（５・５％増）で、営業損失は25億円（前期比37億円の改善）で、単体でも２期連続で営業赤字だった。

不動産事業の売上高は２２４億円（10・７％減）。前期にあった分譲マンション収入などが減ったことで減収となったが、営業利益は１１２億円（２・２％増）となり増益を確保した。

なお、20年３月期の設備投資額は約３１０億円で、前期から約30億円の増加。内訳は鉄道ロジスティクス事業が２６３億円（うちリース31億円）で、今年２月に竣工した東京レールゲートＷＥＳＴの建設コスト１０１億円も含まれる。不動産事業の投資額は47億円だった。

21年３月期は「未定」、事業計画の達成は困難

21年３月期の業績予想は、新型コロナの収束による輸送量の回復時期などが見通せないことから算定を見送り、「未定」とした。ただ、今年３月末に発表した２０２０年度の事業計画では、連結売上高２００５億円、営業利益１１０億円、経常利益１００億円、当期純利益58億円を計画しているが、達成は困難な状況となっている。■

４月の鉄道コンテナ輸送実績

景気低迷とコロナ禍が影響、各社減少

鉄道コンテナ輸送主要３社の全国通運、日本通運、日本フレートライナーの４月の鉄道コンテナ輸送実績は全通が前年同月比10％減、日通は12・６％減、ＦＬは３・０％減で３社とも前年割れとなった。景気低迷と新型コロナウイルスの影響で荷動きは全体的に活気が見られなかった。

農産品・青果物が好調で北海道は増送＝全通

全国通運の輸送実績は17万４８９３個で前年比７％減。品目別でみると北海道の玉ネギを中心に農産品・青果物が増送となったものの、その他の品目はおおむね低調。その中では食料工業品は他の品目よりも減少幅が小さく１・５％減にとどまった。

支社別にみると北海道は１万８４８０個（２％増）と増送。その他は押しなべて減少した。東北は２万３４３個（１％減）、新潟は１万１５１８個（13％減）、関東は４万６４９３個（16％減）、中部は１万６２８９個（９％減）と振るわなかった。関西以西では、近畿が１万３３９０個（12％減）、中国が１万２９４６個（８％減）、四国が２１４７個（７％減）、九州が１万７４６１個（12％減）と低調だった。

コンテナ輸送実績（個・12ft換算、％）

全国通運	2019年度		2020年度	
	個数	前年比	個数	前年比
4月	176,222	97	159,067	90
5月	150,682	95		
6月	156,553	98		
7月	174,052	144		
8月	150,560	124		
9月	174,383	134		
10月	153,311	88		
11月	182,064	100		
12月	171,576	96		
1月	153,370	95		
2月	158,349	94		
3月	174,893	93		
累計	1,976,015	103	159,067	90

日本通運	2019年度		2020年度	
	個数	前年比	個数	前年比
4月	151,185	90.1	132,166	87.4
5月	139,278	94.5		
6月	145,141	94.3		
7月	155,034	145.9		
8月	129,434	123.5		
9月	155,693	140.4		
10月	127,947	84.9		
11月	153,198	93.6		
12月	147,794	93.4		
1月	130,732	96.5		
2月	138,941	95.1		
3月	157,974	93.1		
累計	1,732,351	101.1	132,166	87.4

日本フレートライナー	2019年度		2020年度	
	個数	前年比	個数	前年比
4月	39,191	112.1	38,024	97.0
5月	34,058	106.7		
6月	34,413	101.2		
7月	36,052	149.2		
8月	33,178	139.0		
9月	35,689	154.1		
10月	32,825	98.0		
11月	39,084	104.5		
12月	37,841	101.3		
1月	32,065	102.8		
2月	34,197	104.5		
3月	39,745	99.4		
累計	428,338	111.5	38,024	97.0

清涼飲料水、ビールが減送に＝日通

日本通運の輸送実績は13万２１６６個で12・６％減となった。東北は返回送パレット、ビールが減送となり、首都圏は清涼飲料水、引越し荷物が減った。中部では清涼飲料水、機器関連、関西では清涼飲料水、ビールが低調で、九州では返回送パレット、農産物が減少。現地生産の進む清涼飲料水や〝コロナ禍〟の影響を受けた飲食店向けビールなどが落ち込んだ。

地区別では北海道は１万６５０８個（３・３％減）、東北は１万５３１１個（13・０％減）、首都圏は２万７６６７個（13・３％減）、中部は２万６４８９個（18・４％減）と低調な動き。関西は１万７７３０個（14・０％減）、中国四国は１万４１６０個（４・３％減）、九州は１万４３０１個（14・５％減）と振るわなかった。

国内貨物は３％減、国際貨物は６％増＝ＦＬ

日本フレートライナーの輸送実績（速報値）は３万８０２４個で３・０％減となり、２ヵ月連続の減少。国内貨物は３万６２７６個で３・４％減、一方、国際貨物は１７４８個で６・１％増となった。

支店別でみると北海道が１９２８個（11・２％減）、東北が５３６５個（２・２％減）、関東が１万４０３８個（１・５％減）、中部が１９０１個（14・３％減）といずれも減送となった。関西は前年並みの１万７７６個（前年比３個増）となったが、九州は４０１６個（６・５％減）と低調な結果となった。■

佐川急便

「指定場所配送サービス」を開始

佐川急便（本社・京都市南区、本村正秀社長）は18日から、宅配便などの新たな受け取り方法として「指定場所配送サービス」を開始した。

同社ではこれまで、コンビニエンスストアでの荷物受け取りや宅配ロッカー、配達日時を指定するサービスなど利用者の行動に合わせた荷物の受け取り方を提供。今回は利用者の希望する場所に荷物を配達する「指定場所配送サービス」を新たな受け取り方法として開始し、ＥＣ市場の拡大に伴う再配達増加の抑制とさらなる利便性向上を目指す。

同サービスは個別契約を結んだ利用者から出荷される荷物が対象で、受取人が指定する玄関先や車庫内などの場所に配達する。指定場所に荷物が届くと、セールスドライバーが商品の状態を撮影する。

対象の輸送サービスは、飛脚宅配便と飛脚航空便、飛脚ジャストタイム便の３つで、時間帯指定サービスと指定日配達サービスの併用が可能となっている。■

センコーＧＨＤ／20年３月期

11期連続の増収・経常増益を達成

コロナで今期４月は利益半減へ

センコーグループホールディングス（本社・東京都江東区、福田泰久社長）が13日に発表した２０２０年３月期の決算は、新規拡販や料金改定の効果が大きく寄与し、17期連続の増収、11期連続の経常増益を達成した。同期における新型コロナウイルス感染症の影響額は商事・貿易事業の家庭紙拡販などにより売上高で24億円のプラス効果があったものの、利益面では２億３０００万円のマイナスとなった。感染症の影響は今期に入っても大きく、18日に電話会議にて実施された決算説明会で、福田社長は「今年４月単月の利益はほぼ半減しており、５月も

同様の状況になるのではないか」との見方を示した。

コロナ影響は商事・貿易でプラスも物流にはマイナス

20年3月期の連結業績は、売上高５７００億３０００万円（前期比７・６％増）、営業利益２０６億５６００万円（５・２％増）、経常利益２０７億４４００万円（４・４％増）、純利益１２０億８１００万円（３・４％増）の増収増益。期初計画に対しては、売上高で上回ったものの、利益面は下回った。福田社長は「今年2月まで順調に推移したが、3月以降コロナウイルスの感染拡大の影響が出始めた」と説明した。

セグメント別の実績は、主力の物流事業が物流センターの開設や拡販効果、連結子会社化などで売上高３９２７億２８００万円（４・６％増）、営業利益１７８億４７００万円（10・１％増）の増収増益。計画比では新型コロナウイルス感染拡大の影響から売上高が０・３％増、営業利益が０・７％減となった。

物流事業収入の内訳は、流通ロジスティクスが２２２６億円（６・８％増）、住宅物流が６３２億円（１・６％増）、ケミカル物流が７６６億円（３・８％増）。今回の決算から流通ロジスティクス事業の分野別売上高も開示し、食品物流が８０３億円（４・６％増）、チェーンストア物流が７４３億円（11・２％増）、ファッション物流が４８４億円（２・１％増）となって軒並み増収だった。

商事・貿易事業は大手量販店向け家庭紙の拡販などで売上高１６１３億円１４００万円（13・４％増）、営業利益21億１９００万円（７・０％減）。その他事業では飲食事業会社の連結子会社化や介護・フィットネス店舗の新規出店、ホテル開業などで事業を拡大したが、新型コロナウイルスの影響を受け、売上高１５９億８７００万円（34・０％増）、経常利益14億１９００万円（15・５％減）の増収減益だった。

各事業に含まれる国際関係の売上高は３６０億円で前期より25・７％増加した。

新型コロナウイルス感染症による事業別の影響は、物流事業においてドラッグストア向けの物量が増えたものの、休校や外食の落ち込みによる冷凍冷蔵分野の物量減、外出自粛および臨時休業によるファッション物量の減少から、売上高で3億円、営業利益で1億５０００万円のマイナス。商事・貿易事業は家庭紙の販売増などで30億円の増収、８０００万円の増益効果があった。その他事業はホテルの稼働減や各種施設の利用者減で売上高で3億円、営業利益で1億５０００万円のマイナスとなった。

「大型のM&Aがあれば、中計は達成可能」と福田氏

21年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響から合理的な算出が困難として未定。同感染症が今期事業に与える影響はとくに物流事業で大きく、ファッション物流や食品物流で引き続き物量が減少しているほか、国際物流も各国のロックダウンなどを受けて

流通ロジスティクスの内訳　（億円，％）

	2019年3月期（前期）	2020年3月期（当期）	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
食品物流※	767	803	35	4.6
チェーンストア物流	668	743	75	11.2
ファッション物流	473	484	10	2.1
その他物流	177	197	21	11.6
流通ロジスティクス	2,086	2,226	141	6.8

※チェーンストア物流の食品貨物は除く

新型コロナウイルス感染症の主な影響　（億円）

	増減内容	影響額 売上高	影響額 営業利益
物流事業	● 休校(給食)、外食の落ち込みなどによる冷凍冷蔵物量の減 ● 外出手控え、臨時休業などによるファッション物量の減 ● 感染症予防対策商品などドラッグストア向けの物量増	△3	△1.5
商事・貿易事業	● 家庭紙の販売増 ● オフィス向け家具などの販売減	30	0.8
その他事業	● テーマパーク休業、旅行手控えによるホテル稼働減 ● フィットネスジム、デイサービス、飲食店の利用者減	△3	△1.5
合計		24	△2.3

厳しい状況にあることを説明した。商事・貿易事業は家庭紙の需要増でプラスに動く一方、その他事業はホテルや介護施設、フィットネスクラブの稼働減が響く見通し。今期の設備投資額は拠点開設や車両調達などで約１７０億円を見込む。

進行中の中期経営計画（17～21年度）では、最終年度の目標を売上高７０００億円、営業利益２８０億円に据えるが、福田社長は達成の見通しについて「今の状況では難しいものの、大きなＭ＆Ａ案件をたくさん検討しており、あと2年で、これらが実現すれば達成できる」とコメント。Ｍ＆Ａ案件には介護施設や老人ホーム関係が多く、商事・貿易事業でも大規模な案件があるという。物流事業のＭ＆Ａは「細かい案件が積み重なってきており、大きな案件は海外。この中から何件かは実現できるだろう」と福田氏は話した。

■

日本郵便／20年3月期

郵便・物流事業堅調も減収減益

金融窓口収入やトール社の不振響く

日本郵便（本社・東京都千代田区、衣川和秀社長）の２０２０年3月期業績は、郵便・物流事業が増収となったものの、金融窓口事業や豪トール社を中心とした国際物流事業の減収が響き減収減益となった。

営業収益（売上高）は前期比3・1％減の3兆８３９３億円、営業利益は1・6％減の１７９０億円、経常利益は6・5％減の１６８１億円。トール社の特別損失などで３６２億円を計上したことで、当期純利益は31・2％減の８７１億円となった。

事業別では、郵便・物流事業が増収増益。営業収益はゆうパ

物流データ

中堅倉庫の月別営業状況（本紙調査）

カーゴニュース調査による中堅倉庫4社の月別営業状況をみると3月の収入は4社全てが前年比で増加し、前月よりも増加が1社増えた。増加率の単純平均は11・9％増となり、前月より6・1ptの改善傾向を示した。入庫高をみると4社中3社が増加。バラツキはあるものの4社全体では前月より増加傾向となった。入庫の増加に伴い、3月の保管残高は4社中3社が増加し、前月よりも増加が1社増えた。一方で出庫高をみると入れ替わりはあったものの前月同様4社中1社のみが増加した。3月の回転率は4社全てが上昇を示した。

《中堅倉庫営業状況》

		1月	2月	3月
A社	収入	98.1	99.7	104.8
	入庫	97.8	106.6	108.8
	出庫	98.4	93.1	91.2
	残高	103.7	102.8	104.3
	回転率	68.1	75.8	98.6
	利用率	90.5	89.0	86.9
B社	収入	111.1	105.8	106.2
	入庫	101.1	94.6	97.0
	出庫	112.4	96.0	96.0
	残高	94.4	93.6	94.3
	回転率	60.1	61.7	70.1
	利用率	79.3	78.8	78.2
C社	収入	105.1	101.9	109.5
	入庫	100.7	114.5	100.2
	出庫	117.4	107.0	84.4
	残高	91.6	95.1	107.8
	回転率	36.5	33.4	54.7
	利用率	－	－	－
D社	収入	112.3	115.9	126.9
	入庫	90.5	86.3	101.0
	出庫	97.2	87.4	100.2
	残高	107.0	107.2	107.4
	回転率	38.4	38.0	44.5
	利用率	－	－	－

カーゴニュース調査による、中堅倉庫会社の数値
【収入】【入庫】【出庫】【残高】については昨年対比の数値

ケットの取扱増加やゆうパックの単価見直しなど荷物分野の増収がけん引して、０・５％増の２兆１２５３億円となった。営業利益はコストコントールなどにより営業費用を抑制した結果、21・５％増の１４７５億円となった。

金融窓口業務は、かんぽ生命の不適切契約問題の影響による保険手数料の減少などで、営業収益は４・７％減の１兆２９８７億円、営業利益も25・２％減の４４５億円となり減収減益。

トール社を中心とした国際物流事業は、豪州経済の低迷や新型コロナウイルスの影響もあり、営業収益が前期比６５６億円減の６３４９億円と減収。営業損益（ＥＢＩＴ）は前期の黒字（１０３億円）から、86億円の赤字に転落した。また、固定資産の減損損失などを特別損失として計上した。

21年３月期は、かんぽ生命からの手数料収入の減少などが響き減収減益を予想。経常利益は前期比１２８１億円減の４００億円にとどまるほか、当期純利益は前期の８７１億円からゼロ水準まで落ち込む見通し。その中で、郵便・物流事業ではゆうパケットなど小型荷物を中心に収益改善を図るほか、国際物流事業ではトール社の黒字回復を目指す。■

日新／20年３月期

自動車関連の減少響き、減収減益

日新（本社・横浜市中区、筒井雅洋社長）が18日に発表した２０２０年３月期の連結決算は、物流事業における自動車関連貨物の減少などが響き、売上高１９７３億８７００万円（９・５％減）、営業利益35億２８００万円（38・１％減）、経常利益41億１４００万円（37・５％減）、純利益27億５００万円（38・９％減）の減収減益だった。21年３月期の業績予想は、現段階で合理的算定が困難であり未定とした。

主力の物流事業は売上高１４３５億４３００万円（７・２％減）、営業利益25億１００万円（41・１％減）。国内は化学品・危険品を含む倉庫事業が堅調に推移した。海上貨物では輸出貨物量が前年を下回ったものの、白物家電などの輸入が好調。航空貨物は輸出入物量が減少した。海外では、アジア・米州・欧州でいずれも自動車関連貨物の荷動きが弱く、アジア各国では域内貨物輸送と保管業務、米州では航空貨物と倉庫業務、欧州では英国の国内配送業務がそれぞれ軟調に推移した。中国は香港発電子部品航空貨物が米中貿易摩擦の継続、香港デモなどの影響もあり減少した。

旅行事業は売上高５２６億３００万円（15・４％減）、営業利益は13億９００万円（75・８％減）。顧客の経費節減志向の継続と新型ウイルス感染症の影響から、業務渡航ビジネスの取扱人数が減少した。不動産事業は京浜地区の商業施設などが年間を通じて堅調に推移し、17億２５００万円（５・６％増）、営業利益８億９０００万円（１・８％増）だった。

21年３月期は、第６次中期経営計画（５ヵ年）の重点施策「自動車関連物流」「化学品・危険品物流」「食品物流」を中心とした事業の強化・拡大へ、地域別施策を軸に推進。国内投資案件では来年３月に「平和島冷蔵物流センター（仮称）」が稼働予定にある。業務効率化に向けては今期、グループ経営基盤の強化と組織の効率化を目的とした機構変更を実施。新機構には新たに海外本部を設け、スピード感のある海外事業を加速させる。■

在宅勤務支援！　期間限定で本紙全文をＷｅｂで公開中
ｗｗｗ．ｃａｒｇｏ－ｎｅｗｓ．ｃｏ．ｊｐ

カンダＨＤ／20年３月期

収益構造改革で２ケタ増益

カンダホールディングス（本社・東京都千代田区、原島藤壽社長）が15日に発表した２０２０年３月期連結業績は、売上高が４３７億３６００万円（前期比０・４％増）、営業利益17億４４００万円（11・３％増）、経常利益17億２５００万円（11・６％増）、当期純利益10億６３００万円（34・６％増）となった。適正料金の収受による利益確保と収益構造の改革を実施した結果、増収・２ケタ増益を達成した。

セグメント別に見ると、主力の貨物自動車運送事業は業績改善運動と収益構造の改善が業績に寄与。また、前期に計上した「加須豊野台物流センター」の新規立ち上げや近隣拠点再編に伴う費用がなくなったことに加え、のれん等償却額の減少により、売上高は３３２億６７００万円（３・６％増）、セグメント利益は19億２２００万円（16・２％増）の増収増益となった。

一方、国際物流事業は米中貿易摩擦の影響で世界的に設備投資や生産活動が停滞した中、期末に新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の縮小で貨物量が大幅に減少。売上高は95億１６００万円（10・５％減）、セグメント利益は１億６７００万円（33・６％減）と大幅な減収

国交省

「標準的運賃」の告示から１ヵ月

新たな運賃への変更届け出増えず

改正貨物自動車運送事業法に基づき、国土交通省が標準的な運賃を告示してから約１ヵ月が過ぎた。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府の緊急事態宣言が発令され、多くの荷主がテレワークを実施しているなど、トラック事業者が交渉のテーブルにつけない状況が続き、収束時期や経済活動の回復時期も不透明だ。そうしたこともあって、標準的な運賃に基づく新たな運賃への変更届け出は思うように増えていないようだ。

標準的な運賃の告示は、貨物自動車運送事業法の柱のひとつとされる施策。２０２４年４月から、トラック運転手にも罰則付きの時間外労働規制が適用されることを踏まえ、23年度末までの時限措置として運用される。その間、新たなタリフを基にトラック運送業者が荷主と交渉し、ドライバーの確保や労働環境改善のための〝原資〟を獲得することが期待されている。

一部では「高い」とも言われた標準的な運賃は、運輸審議会での審議を経て、原案通りに４月24日に告示。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大で、荷主も事業に大きなダメージを受けており、デリバリーがストップしているケースもある。テレワークが広がる中、営業担当者が荷主を訪問することすらままならず、「運賃交渉どころでない」のが現状だ。

外出自粛や時短営業により、荷動きは急速に悪化。求荷求車システムでも、求車登録が激減し、スポット運賃も軟化基調が続く。需給のバランスからすると運賃交渉は逆風下にあるが、国交省の担当者は「安全かつコンプライアンスを遵守した運行とドライバーの賃金引き上げを実現するため、原価計算を十分に行った上で荷主との交渉を行っていただきたい」と強調する。

コロナ収束後には、事業者と荷主を対象に周知を図っていく考え。事業者に対して標準的運賃の詳細や意義について運輸局単位での講習会やリーフレットによる啓発を検討。荷主に対しても荷主団体への周知や「ホワイト物流」推進運動などを通じて運賃引き上げに向けた理解と協力を求めていく。

減益となった。

また、不動産賃貸事業は売上高が８億７６００万円（４・６％増）、セグメント利益が５億３４００万円（３・０％増）となり、リース業や保険代理店業などのその他事業は売上高が１億６７００万円（４・１％減）、セグメント利益が８５００万円（３・１％減）だった。

21年３月期連結業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、現時点では業績に与える影響を合理的に算定することが困難なため、未定とした。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表する、としている。■

センコン物流／20年3月期

経常利益は前期比5・2倍増

センコン物流（本社・宮城県名取市、久保田賢二社長）の２０２０年３月期連結業績は減収増益だった。乗用車販売事業が昨年の消費税率引き上げとメーカー側の新型車発売延期の影響を受けた一方、倉庫事業の増収効果とアグリ事業、採石事業の固定費負担が減少し、大幅な増益を達成した。

売上高は１６１億９３００万円（前期比１・４％減）、営業利益は４億４１００万円（約２・５倍）、経常利益は４億５０００万円（約５・２倍）、当期純利益は２億９００万円（前期は６億２８００万円の損失）。

セグメント別に見ると、運送事業は海上コンテナ貨物の取り扱いと物流機器等の輸送量が増加したことにより、売上高は53億３２００万円（２・５％増）。営業利益は増収効果と自社トラック輸送の粗利益率が向上し、４８００万円（13・７％増）だった。

倉庫事業は情報管理サービスと化学製品等の受注高が増加し、売上高は31億４５００万円（14・１％増）、営業利益は６億９４００万円（25・１％増）と２ケタの増収増益となった。

このほか、乗用車販売事業は売上高71億７２００万円（９・７％減）、営業利益１億２０００万円（47・２％減）で、再生可能エネルギー事業は売上高２億５０００万円（０・２％減）、営業利益６７００万円（36・８％増）。アグリ事業は売上高７４００万円（21・８％増）、営業利益は４５００万円の損失（前期は１億４６００万円の損失）となった。

今後の見通しについては、物流の起点である現場業務の効率化や最適化を基本方針とし、企業間物流は徹底的な専業化を図る。また、個人向け型の事業モデル構築の推進と事業領域の拡大に努め、労働環境の改善とプ

物流データ　４月のアルバイト・パートの平均時給

リクルートジョブズによると3大都市圏のアルバイト・パート平均時給のうち物流を含む職種は前年比2.5%増となり依然として増加基調が続く。そのうち中型・大型トラックなどのドライバーは1185円（3.9%増）、配送・デリバリーのドライバーは1088円（1.3%増）とそれぞれ増加。ただ、3月と比べると中型・大型のドライバーは2.3%の減少となり、荷動き悪化の影響がうかがわれる。

※「ドライバー（中型・大型）」にはバス・タクシーを含む）

	4月	前年同月との比較		
	平均時給	平均時給	増減額	増減率(%)
中型・大型ドライバー	1,185	1,141	44	3.9%
配送・デリバリー・ドライバー	1,088	1,074	14	1.3%
構内作業(フォークリフト等)	1,255	1,216	39	3.2%
物流作業	1,076	1,046	30	2.9%
物流・製造・清掃系全体	1,070	1,044	26	2.5%
アルバイト・パート全職種	1,075	1,047	28	2.7%

※三大都市圏は関東圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）、東海（愛知・三重・岐阜・静岡）、関西（大阪・兵庫・京都・奈良・滋賀・和歌山）。中型・大型ドライバーにはバス・タクシーを含む
※リクルートジョブズ・ジョブズリサーチセンター調べ

ロフェッショナル教育、安全教育、安全管理および内部管理体制の充実に取り組んでいく。

21年3月期第2四半期の業績予想は売上高81億円（前年同期比5・1％減）、営業利益2億2000万円（18・3％減）、経常利益2億円（30・2％減）、当期純利益1億円（31・2％減）の減収減益を見込んだものの、通期予想については、新型コロナウイルス感染拡大により、現段階で合理的な算出が困難なことから未定とした。■

日通／航空・海運20年3月期

航空輸出は欧米方面で低調

海運は新型コロナが影響し、2・3％の減収

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）の航空事業の2020年3月期業績は、売上高が1784億6300万円となり、前期比413億9500万円（18・8％）の減少となった。輸出重量は20万4508t（前期比35・4％減）で、輸入件数は46万102件（5・0％減）で前期と比べて大きく減少した。

海運事業は売上高が1338億5000万円となり、31億1700万円（2・3％）の減収となった。航空と海運の業績概況は〈表〉の通り。

アジア向けは新型コロナで荷動き鈍化

航空事業の第4四半期単独の輸出混載重量は前年同期比25・3％減の4万7370tとなった。地域別にみると、米州向けは米国西部への半導体装置関連の荷動きが堅調だったものの、前年好調だった米国中西部への自動車関連や、米国南部への機械関連などの反動が影響し、エリア全体で34・5％の減少だった。

欧州向けは前年同期で好調が続いたベネルクス向け自動車関連が収束。ドイツやその他欧州向けの伸びも鈍化し、全体で55・8％減となった。

東アジア向けは期の中盤から後半にかけて半導体装置と電子部品関連の荷動きが堅調に推移したものの、終盤は新型コロナウイルスの影響拡大で需要が減少した。南アジアは前年旺盛だった機械と電子部品関連の需要が収束し、東アジア同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた結果、アジア全体では8・7％減となった。

第4四半期の輸入通関件数は、前年同期比6・6％減の10万9295件。ドライカーゴは半導体・電子部品関連やPCなどが比較的堅調だったが、期の終盤は新型コロナウイルス感染拡大と東京オリンピック・パラリンピックの1年延期の影響で需要が低迷した。このほか、生鮮関連は花苗が前半堅調に推移したものの、終盤は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で需要が大きく落ち込み、鮮魚はマグロの漁獲制限などを受け、弱い荷動きが続いた。

国内貨物はOA機器消耗品が低調だった一方、販促品関連と家電携帯電話修理品、コンビニ向け什器が堅調に推移。ロジスティクス関連も伸長した。商品別では個人・機密情報に係わるセキュリティ関連と機密文書の

航空事業の業績概況　（単位：百万円、％）

		2020年3月期累計			第4四半期		
		実績	前同実績	増減率	実績	前同実績	増減率
	輸出	80,228	120,128	▲33.2	19,071	24,998	▲23.7
	輸入	25,287	27,958	▲9.6	6,244	6,303	▲0.9
	国内その他	72,947	71,771	1.6	17,675	17,353	1.9
合計		178,463	219,858	▲18.8	42,991	48,654	▲11.6

航空　輸出重量・輸入件数

	2020年3月期累計			第4四半期		
	実績	前同実績	増減率	実績	前同実績	増減率
輸出重量（トン）	204,508	316,808	▲35.4	47,370	63,449	▲25.3
輸入件数	460,102	484,250	▲5.0	109,295	117,045	▲6.6

海運事業の業績概況　（単位：百万円、％）

2020年3月期累計		実績	前同実績	増減率
売上高	輸出	62,821	65,581	▲4.2
	輸入	41,346	41,286	0.1
	国内	29,683	30,099	▲1.4
	合計	133,850	136,967	▲2.3

第4四半期		実績	前同実績	増減率
売上高	輸出	14,658	15,460	▲5.2
	輸入	9,372	10,036	▲6.6
	国内	7,031	7,252	▲3.0
	合計	31,061	32,748	▲5.2

溶解・リサイクルに係わるエコリサイクル便、信書に係わる特定信書便関連の輸送が伸びた。また、３月からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で、都市部を中心とした在宅勤務拡大に伴い、総務系物流の減少と各種試験中止による試験問題輸送のキャンセルが生じた。イベント中止や消費低迷により生花や鮮魚関連の荷動きも鈍化している。

海運は減収もNVOCCは微増

海運事業の第４四半期単独の売上高は前年同期比16億８８００万円（５・２％）減少の３１０億６１００万円となった。輸出では、日本発のNVOCC取扱本数は０・８％増の５万２４００TEU、通期累計では０・８％増の22万１９００TEUとなった。

輸出での商業貨物の売上高は４・１％減の１２０億６３００万円で通期累計では４・５％減の５０５億７５００万円と減収だった。港運業務扱いの売上高は、12億５９００万円（７・３％減）、通期累計が53億９４００万円（３・８％減）。新型コロナウイルスの感染拡大で物量が減少し、寄港中止のため取扱本数が減少した。一方、輸入での海外引越扱いの売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で日本への帰国者が増加したことにより、６・７％増の増収。通期累計では30億７９００万円（２・８％増）となった。

国内をみると、東京～北海道航路の通期累計の取扱数量は21万４０００個で前期と比べ、６０００個増加。東京～九州・瀬戸内航路および東京・大阪・福岡～沖縄航路は減少した。■

日通／海外会社20年３月期

欧州以外は減収減益に推移

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）の海外会社の２０２０年３月期業績（19年１月～12月）は売上高が４１２５億６７００万円（前期比３・６％減）、営業利益が１０７億２０００万円（19・１％減）の減収減益だった。20年３月期累計と第４四半期の業績概況は〈表〉の通り。

米州では自動車関連顧客を中心に航空輸出の落ち込みに加え、製造業の顧客の生産数量が減少。さらに、これまで航空貨物の減少分をカバーしていた海運輸出入および倉庫配送業務も低調に推移し、全体で減収減益。売上高は９１０億６８００万円（７・７％減）、営業利益は27億９３００万円（34・５％減）で、現地通貨ベースでも減収減益となった。

欧州では前年の航空輸出スポット業務の反動があったものの、旧フランコ・ヴァーゴ社の新規業務や旧トラコンフ社およびオランダでの倉庫配送業務が順調に推移し、売上高は１１９３億３８００万円（３・９％増）と増収した。営業利益は人

2020年3月期（2019年1月～12月）　海外会社業績　（単位：百万円）

売上高	第4四半期（単四半期）				通期累計（1月～12月）			
	実績	前年同期	増減		実績	対前年	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
米州	21,324	26,273	△4949	△18.8	91,068	98,699	△7631	△7.7
欧州	31,032	31,362	△330	△1.1	119,338	114,812	4,526	3.9
東アジア	27,981	33,101	△5120	△15.5	112,048	122,754	△10705	△8.7
南アジア・オセアニア	22,973	23,782	△808	△3.4	90,112	91,874	△1762	△1.9
海外会社合計	103,312	114,521	△11209	△9.8	412,567	428,140	△15572	△3.6

営業利益	第4四半期（単四半期）				通期累計(1月～12月)			
	実績	前年同期	増減		実績	対前年	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
米州	128	860	△731	△85.1	2,793	4,264	△1470	△34.5
欧州	132	1,089	△957	△87.9	1,777	2,271	△494	△21.7
東アジア	531	1,039	△507	△48.9	2,992	3,007	△14	△0.5
南アジア・オセアニア	725	762	△37	△4.9	3,155	3,710	△555	△15.0
海外会社合計	1,517	3,751	△2233	△59.5	10,720	13,254	△2534	△19.1

件費の上昇などで４億９４００万円減少の17億７７００万円（21・７％減）と減益だった。

東アジアでは中国発の海運輸出が堅調だったほか、倉庫配送と自動車運送は既存顧客の取り扱いが順調に推移。一方、航空輸出は自動車関連や電子・電機等が低調だったことに加え、前年の大口スポットの反動減も影響し、売上高は１１２０億４８００万円（８・７％減）と減収。営業利益は航空利用費の抑制等により、前期比１４００万円減の29億９２００万円（０・５％減）とほぼ横ばいとなった。

南アジア・オセアニアでは、自動車関連やアパレル関連を中心に、倉庫配送業務が好調。海運事業も引き続き堅調に推移したが、航空輸出は前年スポットの反動影響があり、減収だった。費用面は取扱量減に伴い、航空利用費等が減少したものの、人件費の増加傾向が続き減益。全体では売上高が９０１億１２００万円（１・９％増）、営業利益が31億５５００万円（15・０％減）で、現地通貨ベースでも減収減益となった。

なお、21年３月期の業績見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響で、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とした。■

ニチレイロジG／21年3月期事業計画

国内外で物流センターの新増設続く

コロナ影響は「コスト削減で最小に」

ニチレイロジグループ本社（本社・東京都中央区、梅澤一彦社長）は18日、２０２１年３月期の事業計画を発表した。今期も国内外で新設物流センターの稼働が続く予定。また、新型コロナウイルス感染症の影響としては、外食向け冷凍食品の荷動き停滞と物量減がマイナスに響くものの、家庭向け商材は物量が増加しており、梅澤社長は「これらの物流需要を着実に取り込むとともに、一般管理費のコスト削減を徹底して、営業利益ベースでの影響を最小に留める」と説明する。

業務革新を全国へ横展開、旗艦拠点も稼働

今期重点施策では、業務革新をさらに進める。前期は庫内情報のデジタル化とデータの可視化に向けてタブレット入庫検品機能の充実やＲＰＡの導入、無人搬送機の試験導入、トラック予約システムの横展開などに取り組んだ。今期はこれらの全国的な展開と新機能開発、実運用での活用を図る。各施策の具体的な目標は〈表〉の通り。

また、新たな３ＰＬモデルとして、冷食メーカー物流を最重要ターゲットとした「冷食プラットフォーム構想」を具体化。複数の荷主と物流会社をつなぐコーディネーター役を同社が担うことで、物流全体の課題や有益な情報を可視化・共有化して全体最適につなげる。既に関西地区で一部業務を開始。ソリューション提供に必要なＩＴ基盤も整備する。

国内での投資案件としては、先月、名名古屋エリアにおける冷食カテゴリーの旗艦拠点として「名古屋みなと物流センター」（名古屋市港区）を開設。冷食物流の共同化と幹線ハブ機能を活かしたワンストップサービスを提供するとともに周辺拠点のカテゴリー化を進め、最適

今期進める業務革新の施策と目標

	成果の展開	新機能開発
事務処理	・RPA化18万時間達成 ※年間換算	・AI-OCR導入によるRPA連携実現
庫内作業（タブレット）	・タブレット新機能の全国展開（AI-OCR賞味期限読取/ピッキング/出荷検品等）	・作業状況可視化ダッシュボード開発 ・スマートグラス等のデバイス活用
庫内作業（省人化）	・無人搬送機(AGV)の全国展開 ・カゴ車搬送からパレット搬送への展開	・冷凍無人フォークの実証実験開始 ・AI画像認識技術を活用した実証実験開始
車両管理	・トラック予約機能25拠点展開	・トラック予約/AI自動配車システムのWMS連携強化

な貨物配置で潤沢な物流需要に応える。新センターは〝業務革新のモデルセンター〟として省人化の先端技術を複数導入するほか構内バリアフリー化などCSRにも取り組む。

来年3月に稼働予定の「キョクレイ本牧物流センター」（横浜市中区）は、山下埠頭の再開発に伴い閉鎖する「山下物流センター」の代替センターとして、庫腹を7500t増強して開設。庫内には無人フォークリフトや自動倉庫など最新の省人化設備を導入し、業務効率を高める。同所にはグループ輸送会社のNKトランスの事業所を併設して運送機能も強化する。

関西では先月、ロジスティクス・ネットワークの2拠点をニチレイ・ロジスティクス関西へ移管。同社では、大阪港湾地区最大規模の庫腹能力と他社アセットを活かし、貨物のカテゴリー化を進めるとともに倉庫機能と運送機能を連携させて、物流の全体最適とワンストップサービスを実現する。

フランス、中国、タイで倉庫施設を拡充

海外では、フランス事業の収益回復に向けた基盤強化施策として、既存のルアーブル倉庫とリヨン倉庫を増床。庫腹不足を解消し、両地域周辺の旺盛な保管需要に応えるとともに、パリ周辺まで視野に入れた需要の取り込みを目指す。また、クロスドック拠点も整備・増強して運送ネットワークを拡充し、保管と運送の両面で取扱物量を拡大させる。

中国では今月、上海市青浦区で三温度帯倉庫の「上海第二（青浦）センター」を開設。主要顧客である大手コンビニエンスストアの出店拡大に伴うもので、周辺既存拠点との連携により店舗カバーエリアを分割し、さらなる増店計画にも対応していく。加えて、上海エリアの旺盛な保管・運送需要を獲得することで、顧客の多角化にもつなげる。

ASEANでは来年1月にタイで「SCGN2期棟」を増設予定にあり、完成後の保管能力は既存拠点のほぼ倍増の4万7460tとなる。急速凍結や解凍庫といった流通加工設備も充実させ、既存顧客のニーズの取り込みと、近年タイ国内でシェアを増している川中・川下の卸・流通小売系の新規顧客獲得を進める。

タイSCGN2期棟の完成予想図

マレーシアでは昨年11月に南部ジョホールで、今年1月に北部ペナンで新センターを設置。主要都市圏の共同配送や南北拠点間輸送、各地域の調達物流といった輸配送ネットワークを構築して、他社との差別化を図る考えだ。

2期目の中計は、当初目標を据え置き

業界先駆的に進めてきたダイバーシティ経営では、今期より「女性活躍推進」を「ダイバーシティ推進」へ進化。先月には「ダイバーシティ推進室」を設置し、新人事制度も導入。多様な働き方が認められ個々が成長を実感できる環境を整備するとともに、戦略的な人材配置を行う。梅澤社長は「従業員一人一人のモチベーション向上が成長思考を促し、新たな価値創造への原動力となる」としている。

今期の業績予想は12日にニチレイが発表した売上高2095億円（前期比1・5％増）、営業利益116億円（1・9％減）の増収減益。中期経営計画（19～21年度）比では、為替影響やコロナ影響から売上高は4・0％減となるが、効率化施策の進捗とコスト削減の徹底で営業利益は1・7％増を見込む。中計最終年度の目標値は売上高2270億円、営業利益127億円を据え置く。■

「ダイヤモンド・オンライン」で 経営 物流 を 検索
カーゴニュースとのコラボ企画絶賛稼働中!!

住友倉庫

中京地区でアーカイブズ倉庫竣工

住友倉庫（本社・大阪市北区、小野孝則社長）は18日、愛知県犬山市で建設を進めていた文書等情報記録媒体の保管専用施設（アーカイブズ倉庫）として「犬山アーカイブズ」（**写真**）が竣工したと発表した。延床面積は９０６２㎡で、鉄筋コンクリート造りの４階建て。

同倉庫は、東名および名神高速道路小牧ＩＣから約５㎞と名古屋市中心部からのアクセスが良く、また、水害リスクの低い地域に立地。

免震構造を採用し、72時間対応の非常用自家発電設備、窒素ガス自動消火設備を設置するなど、災害に強く、顧客のＢＣＰに大きく貢献する仕様とした。さらに、最新鋭のセキュリティシステムの導入により、情報の管理・保護に万全を期し、安全性・機密性を最大限に追求している。

同社では「同倉庫の竣工により、中京地区において今まで以上に付加価値の高い文書管理サービスを提案することで、顧客の要望に応えていく」としている。■

ヨコレイ

横浜に研修・サテライト施設が完成

システム開発やフォーク実地研修も

横浜冷凍（ヨコレイ、本社・横浜市西区、松原弘幸社長）は18日、横浜市神奈川区で「横浜みらいＨＲＤ・横浜みらいサテライト」が完成した。延床面積は、横浜みらいＨＲＤが１１２８㎡（３階建て）、横浜みらいサテライトが４７９６㎡（２階建て）。施設の完成に際し、吉川俊雄会長は、関係者に感謝の意を表すとともに「ヨコレイは新しい一足を踏み出し、目まぐるしく変化する社会に対し、低温物流の担い手の一人として発展・拡大していく」と意気込みを語った。

同施設が位置する子安の土地は、１９６９年に旧子安物流センター、73年にヨコレイ初となる本社ビルが建てられた土地であり、ヨコレイの全国展開への拠点となった場所。旧子安物流センターは、老朽化により２０１７年に閉鎖したが、その跡地に人材育成に特化した施設「横浜みらいＨＲＤ」、サテライト機能を持ち、実地研修も行える冷蔵倉庫「横浜みらいサテライト」を建設した。

横浜みらいＨＲＤのＨＲＤは「Human Resource Development」の略称で、この施設では、70～80人が一度に座学研修を行える部屋を備え、ＰＣルームではシステム開発も実施。また、横浜みらいサテライトで

横浜みらいＨＲＤ

横浜みらいサテライト

は、これまで全国各地で行っていたフォークリフト等の実地研修を大人数で一度に行うことができる。研修施設としてだけでなく、京浜地区の冷蔵倉庫逼迫の緩和につなげるため、横浜物流センターのサテライト機能を持つ冷蔵倉庫（Ｆ級５０６４ｔ）としての役割も担う。

設備面では、冷却設備に高効率自然冷媒冷凍機（NewTon）を採用。また、トラック予約受付システム「Yokorei Truck Reserve System」を導入し、荷主・従業員・ドライバーにとって円滑な入出庫を行う。入退館のフードディフェンスシステムの完備や屋上太陽光発電システムの設置など、「人」「もの」「地球」にやさしい冷蔵倉庫となっている。■

エスラインギフ

新社長に堀江繁幸常務が昇格

山口社長は代表取締役会長に

エスラインギフ（本社・岐阜県岐南町、山口嘉彦社長）は18日、6月26日付で堀江繁幸常務が新社長に就任する人事を発表した。山口社長は代表取締役会長に就く。堀江氏の略歴は次の通り。

堀江繁幸（ほりえ・しげゆき）１９５９年12月14日生まれ。78年3月岐阜県立長良高等学校卒業、85年5月エスラインギフ入社、２００６年3月岐阜ブロック長兼岐阜支店長、同6月取締役就任、09年エスラインギフ取締役兼務、15年6月エスラインギフ常務取締役、現在に至る。■

日新

筒井博会長が退任、相談役に

日新（本社・横浜市中区、筒井雅洋社長）は18日に開催した取締役会で、筒井博代表取締役会長 会長執行役員最高経営責任者（ＣＥＯ）が取締役相談役に退く人事を決議した。さらに、6月24日開催の株主総会で取締役も退任する。

筒井氏本人から、健康上の理由により、同日付で代表取締役および会長、会長執行役員、ＣＥＯを辞任したい旨の申し出があったことによるもの。■

名鉄運輸

執行役員制度を導入

名鉄運輸（本社・名古屋市東区、内田亙社長）は18日開催の取締役会で、執行役員制度を導入することを決めた。導入日は6月24日。

事業環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を築くことが狙いで、取締役会のさらなる活性化と業務執行機能の充実・強化を図る。

執行役員の選任・解任は取締役会の決議によることとし、取締役や執行役員を兼ねることができる。執行役員の任期は2年で、再任を妨げない。執行役員は代表取締役の指揮監督のもと、取締役会から委嘱された範囲で業務執行を行う。

（これに伴う役員異動は巻末の人事欄に掲載）■

東邦ＨＤ

「ＴＢＣダイナベース」今秋稼働へ

医薬品卸大手の東邦ホールディングス（本社・東京都世田谷区、濱田矩男会長）は、今年秋にも新大型物流拠点「ＴＢＣダイナベース」（東京都大田区）を稼働させる方針を明らかにした。

同拠点は、日本自動車ターミナル（ＪＭＴ）が２０１８年７月に京浜トラックターミナル内で竣工したマルチテナント型物流施設「ダイナベース」の２～５階を賃借して開設するもので、延床面積は約５万㎡。現在、自動化・省力化機器の導入などが進んでおり、順調にいけば今年秋にも稼働を開始する予定。

東邦ＨＤでは、これまで各物流拠点で培ってきた自動化技術を新拠点に投入することで、さらなる生産性向上を実現する。また、環状７号線の内側に唯一存在する大型医薬品物流センターとして、ＪＭＴのトラックターミナル機能とも連携しながら災害時にも医薬品を安定的に供給する社会的使命を果たしていくとしている。■

東邦ＨＤが２～５階に入居する

物流団体

コロナ感染予防対策ガイドライン策定

講じるべき具体的な対策を整理

全日本トラック協会、日本倉庫協会、日本冷蔵倉庫協会および貨物利用運送事業を手掛ける４団体（全国通運連盟、航空貨物運送協会、国際フレイトフォワーダーズ協会、日本内航運送取扱業海運組合）などは14日、新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインを策定し、それぞれ公表した。緊急事態においても物流サービスは必要な機能の維持が求められており、感染防止のために講じるべき具体的な対策を整理。ソーシャルディスタンス確保の具体例なども示している。

感染防止のための基本的な考え方として、各団体では「三つの密（密閉・密集・密接）」が生じ、クラスター感染発生リスクの高い状況を回避するための最大限の対策を講じるとし、従業員の健康管理の徹底やテレワーク、通勤における時差出勤を励行。公共交通機関の利用を抑制し、利用する場合はマスク着用し私語を控える。

勤務では、定期的な手洗い、手指消毒液の使用を励行し、従業員ができるだけ２ｍを目安に一定の距離を保てるような作業空間、人員配置とする。作業エリアごとの区画のゾーニングや、勤務中のマスクの着用を徹底し、「作業量が多く、作業が長時間に及ぶときはマスクによる呼吸困難に注意する」（日倉協）とした。

運送関係では、点呼時に適切な距離を保つことや、運行管理者と運転者の間にアクリル板や透明ビニールカーテンを設置したり、換気を徹底。アルコール検知器をこまめに除菌すること

主な対策例

■倉庫関係
従業員が一定の距離を確保
作業エリアごとの区画のゾーニング
作業中のマスクの着用
■運送関係
点呼時に適切な距離の確保（アクリル板やビニールカーテン等の設置など）
アルコール検知器のこまめな除菌
荷物の受け渡し、荷役時にマスクや手袋着用

や、車両に備えられている携帯型アルコール検知器を活用する等複数の検知器を使用することで感染防止策を徹底する。

トラックの運行中は、荷物の受け渡し、荷役等においてマスクや手袋を着用するとともに、書類の受け渡しや荷物の積み卸しの際に、相手先との直接接触を減らすよう努め、荷積み前や荷卸し後は車内の消毒に努める。乗務中に発熱や体調不良を認めた時は運行管理者に連絡することを徹底し、乗務を中止させる。

このほか、テレビやネット会議の導入、ロッカー使用（時間・場所）を分けること、建物の換気や休憩スペースに大人数が集まらないこと、食事場所の分散を提案。重症化リスクを高める禁煙も推奨した。作業服のこまめな洗濯、共用部・共用具の定期的な消毒なども求めている。■

日食協

物流センターでのコロナ対策指針

換気や対人距離の確保など

日本加工食品卸協会（國分晃会長）は14日、食品卸売業の物流センターにおける新型コロナウイルスの感染症感染拡大予防ガイドラインを策定した。

具体的な取り組みでは、換気設備を適切に運転・管理し、室内の換気に努め、窓やドアを定期的に開放。社会的距離の確保に向け、多数の者が集合する場所では、施設の規模等に応じてできる限りマスクを着用し、着用しない場合にはできるだけ2mを目安に適切な距離を保って取引を行う。

通常の清掃に加え、従業員および関係者のための手指の消毒設備を入口および施設内に必要に応じ設置。トイレの蓋がある場合には蓋を閉めて汚物を流すよう表示し、多数の者が接触する場所は消毒を行うとともに、ハンドドライヤーほか共通のタオルの使用は行わない。

また、鼻水、唾液などが付いたゴミの廃棄については、ビニール袋等に入れて密閉し縛るとともに、ゴミを回収する人はマスクや手袋を着用し、マスクや手袋を脱いだ後は、石けんと流水で手を洗う。

休憩スペースは一度に休憩する人数を減らし、対面で食事や会話をしないようにし、常時換気することに努める。共有する物品は、定期的に消毒し、従業員および関係者が使用する際は、入退室の前後に手洗いをする。

従業員によるマスク、フェイスシールド等の着用や、必要に応じ手袋の着用やこまめな手洗い、消毒を励行することにより、飛沫感染と接触感染の防止を図る。従業員が業務において他の従業員や関係者との対人距離を確保できるよう、業務の方法や導線について点検するとともに、従業員自らが対人距離の確保に努める。

そのほか、更衣室の管理や従業員に対する感染予防・健康管理に関する指導等が定められている。

コロナ感染対策の主な例
室内の換気と窓やドアの定期的開放
従業員の適切な距離の確保
手指消毒剤の設置
トイレは蓋を閉めて流す
唾液・鼻水の付いたゴミはビニール袋に入れて密閉
休憩スペースは非対面で食事
共有物品は定期的に消毒
マスクやフェイスシールド等の着用

国際自動車

都内で買物代行サービスを開始

タクシー事業を展開する国際自動車（本社・東京都港区、西川洋志社長）は16日から、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、タクシードライバーが食品と日用品の買物を代行するサービスを都内の一部で開始した。

申し込み方法は電話でサービス利用日時と自宅住所を伝え、購入する品物のリストを作成。当日にドライバーが利用者の自宅で購入リストと買物料金を預かり、食品や日用品を購入後、品物を利用者の自宅まで届け、利用者は所要時間に応じた買物代行の料金を支払い完了となる。

サービス提供エリアは東京都港区と目黒区、渋谷区、新宿区、世田谷区、品川区で、利用時間は9時～22時。最初の60分は3000円で、それ以降は10分ごとに500円が追加される。■

日本気象協会

悪天候時の輸送安全支援サービス開始

日本気象協会（本社・東京都豊島区、長田太理事長）は6月1日から、悪天候時の輸送安全を支援する物流向けサービス「GoStopマネジメントシステム」の提供を全国で開始する。

同サービスは全国の高速道路の気象による輸送影響リスクを、悪天候の72時間前から地図や表で表示するWebサービス。各路線のインターチェンジごとに、1時間ごとの輸送影響リスクが詳細に把握できるため、悪天候時の配送計画の作成や輸送可否の判断、ドライバーの安全確保に貢献する。

また、台風が発生した際は日本気象協会の独自技術を使用した詳細な台風進路予測や雨量、暴風予測などを運行タイムラインに沿って台風上陸の最大7日前から提供する。さらに、国土交通省などが推奨する「ホワイト物流」推進運動の異常気象時の運行中止・中断の判断や異常気象時における措置の目安として活用できる。

サービス利用料金は月額定額制。6～9月までの4ヵ月間はトライアル期間として無料で利用できる。

今後は、鉄道や主要国道の輸送影響リスクについて、今年度冬季にサービスを開始する予定となっている。■

サービスの利用画面イメージ

Twitterで「物流」に関する情報を発信中!!

アカウントはcargo_NEWSです。

大和ハウス

富山でマルチ型物流施設着工

危険物倉庫２棟を併設

大和ハウス工業（本社・大阪市北区、芳井敬一社長）は18日、富山県射水市で北陸初となるマルチテナント型物流施設「ＤＰＬ富山射水」の起工式を行った。床面積２万１３７２㎡の重量鉄骨造の平屋。危険物倉庫を２棟（１９２２㎡）併設し、石油やアルコール、動植物油などの燃えやすい液体（第４類危険物）を保管できる。６月１日に着工し、２０２１年５月の竣工を予定している。

北陸自動車道「小杉ＩＣ」から約１kmと近接しており、富山県内のみならず、北陸・東海へのアクセスも容易な立地。最大５社（常温倉庫３社、危険物倉庫２社）のテナント企業が入居でき、常温倉庫の荷物搬出入では、45ftコンテナ車が最大54台接車可能なトラックバースを設けている。■

「ＤＰＬ富山射水」完成イメージ

物流連

自然災害ＢＣＰ作成ガイドを改訂

従業員のためのチェックリストも

日本物流団体連合会（物流連、渡邉健二会長）は18日、「自然災害時における物流業のＢＣＰ作成ガイドライン」第２・０版を取りまとめた。

物流連では２０１２年に同ガイドラインを策定しているが、昨今の自然災害の大型化や頻発化を踏まえ、ＢＣＰを作成する物流企業をより効果的に支援するため新版を発行した。今後は物流連のＨＰで会員向けに公開するとともに各種セミナーなどを通じて普及を図る。会員企業以外にも広く販売する予定。

新ガイドラインでは物流業のＢＣＰをより一層効果的なものとするため、ヒアリング調査などにより収集した具体的な知見を盛り込むとともに、プラン策定での重要事項をわかりやすくまとめた。

作成ポイントの章では、事前の予防や被害緩和対策をはじめ、災害発生直後の措置や復旧対策の実施方策、平時において準備すべき事項などを「最低限取り組むべきポイント」として掲載した。プラン作成での必要事項を確認しやすいようチェックリストや、災害発生に対応した従業員

自然災害BCPガイドライン・最低限取り組むべきポイント

	項目	内容
前提	1. 目的	・自社のBCPの目的を決める
	2. 事業所の危険度の確認	・最新版のハザードマップなどで事業所や施設の危険度を把握する
事前対策	3、事前対策の実施 ①機材・備蓄品の準備 ②貨物や施設の防災対策	・事前の準備により自然災害などによる被災を緩和 ・消化器・救急用品、避難・救難機材などを準備 ・被災後、事務所や作業現場に残った従業員や復旧に当たるメンバーが業務を行うために必要なものを備蓄
発災直後の措置	4. 避難	・関係者全員が事前に想定していた事務所や物流施設などの「安全性・災害状況・今後の2次災害」を警戒し、不慮の事故に遭わないよう避難
	5. 従業員の安否確認	・従業員ならびにその家族の安否確認を実施
	6. 役割分担の決定	・災害対策本部を設置し、組織や役割分担を決める
平時からの準備	7. BCPの見直し	・想定に対する対策のシミュレーション結果や他の地域で起きた最新の災害とその教訓などを自社のBCPに織り込む。より実効性のあるBCPへと継続的に見直し、バージョンアップする

のためのチェックリストも付け加えた。新版は豊富な内容を盛り込んだことから約3倍の92ページの分量となった。

また、事業者に向け、緊急時を想定したＢＣＰ訓練を実施することを推奨。訓練を行うことで、実際に行動を起こすための有効な手順や必要な情報などを考慮でき、自社に適切なＢＣＰ作成のための優先順位事項や準備事項が明確化できるとした。

同ガイドラインは２４１５円（税・送料込み）で販売する。購入希望者は物流連ＨＰから申し込む。

■

東商

物流の停滞防止へ支援を要望

バスと物流運転手のマッチングを提案

東京商工会議所（三村明夫会頭）は8日、新型コロナウイルスの影響長期化を踏まえた、観光および流通・サービス業の事業継続に向けた緊急要望をまとめた。物流の停滞防止に関する支援では、マスクなどの衛生用品の調達や保険上の優先対応、配送負荷の軽減のほか、需給の変化を踏まえたバス、トラックの運転手のマッチング支援を提言している。

要望書では、「通信販売やテイクアウト、デリバリー等の需要増加に伴い、ライフラインとしての物流業界の重要性がこれまで以上に増している」と指摘。感染リスクを抱える配達スタッフの人手不足は物流の停滞に直結することから、衛生用品の優先調達はもとより保健所の優先対応、配達負荷軽減に向けた駐車スペースの確保、不要不急な買い物を控える国民への情報発信強化を求めた。

具体的な企業の声としては、「衛生用品（消毒液、マスク）の優先調達を可能にするなど働く側が危険を感じないようにお願いしたい」、「医療現場への配達時などには感染防止のための装備を優先的に調達できるように」、「配達効率を上げるために交通規制の緩和（駐車スペースの確保など）や通販やＣｔｏＣ取引が増加しているため、不要不急な買い物を控えるよう発信してほしい」といった声が挙がった。

また、業種間の連携に関する取り組み支援も要望。外出抑制が続く中、ネット通信販売が好調で宅配事業者が疲弊している一方、バス会社のドライバーは仕事がない等、業種間の需給格差も見られ、「こうした業界間の提携・マッチングしていくことは有効で、国は地方自治体とともに取り組みを後押してほしい」と提案。「観光需要が減少する一方、物流現場はひっ迫している。バス運転手と、物流トラック運転手のマッチング支援を検討してほしい」（食品卸売業）との意見があった。

■

国土交通経済2～3月

〝巣ごもり〟需要受け、宅配が増加

鉄道コンテナは6ヵ月連続減少

国土交通省は国土交通経済の2～3月概況を発表した。2月のトラック輸送量は特積み貨物と一般貨物は5ヵ月連続の減少となったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛がもたらした〝巣ごもり〟特需を受け、宅配貨物は1月に引き続き2ヵ月連続で増加した。

一方、3月の鉄道コンテナの輸送量は6・5％減となり、6ヵ月連続で水面下の推移。また、車扱は4ヵ月連続で減少となった。

特積み・一般貨物の減少続く、鉄道コンテナも低調

トラック輸送では、2月の宅配は2・9％増の3億1503万4000個となり、1月に続き増加。コロナ禍で食品・飲料、医薬品関連など急増した宅配需要が増加をもたらした。一方で特積みと一般貨物をみると、10月以降は5ヵ月連続のマイナスを示すなど消費増税後の低調な荷動きから脱け出せていない。

JR貨物の3月の輸送量（速報値）は主力のコンテナが6・5％減の187万5097t、車扱は2・5％減の75万5963tとなった。コンテナは紙・パルプの減送や現地生産化の進む清涼飲料水の荷動きが低調。さらに、全体では新型コロナによる影響も重なった。車扱は太宗貨物である石油の需要が減少したことで低調だった。

内航船は低調な推移、国内航空貨物は1割強の減少

2月の内航海運の輸送量（速報値）をみると、貨物船が4・1％減の1705万9000tで5ヵ月連続の減少。油送船も石油需要の減少が続いていることから1・8％減の911万8000tとなり、昨年11月以来16ヵ月連続で水面下の推移を示す。

国内航空貨物をみると、3月の輸送量（日本航空・全日本空輸2社合計の速報値）は14・0％減の5万6631tとなった。前月は0・5％増と若干ながら29ヵ月ぶりに増加を回復していたものの、3月には再び減少に落ち込んだ。

3月の国際航空貨物は2ヵ月連続で増加

3月の国際航空貨物の輸出入合計の輸送量（日航、全日空、日本貨物航空3社合計による速報値）は3・9％増の14万3614tとなり、2ヵ月連続のプラスとなった。

また、3月の航空貨物輸出入を財務省貿易統計の金額ベースでみると、輸出は7・3％減の1兆8326億5100万円となり3ヵ月ぶりの減少。一方、輸入は微増ながら0・6％増の1兆8835億9700万円となり6ヵ月ぶりに増加に転じた。

同月の海上貨物については、輸出は13・4％減の4兆5254億400万円で13ヵ月連続の減少。輸入は7・1％減の4兆4690億4900万円となり、11ヵ月連続で減少している。■

トラック貨物の輸送量

	特別積合せトラック（トン）	前年同月比(%)	一般トラック 前年同月比(%)	宅配貨物取扱個数（千個）	前年同月比(%)
2019年 1月	4,855,543	1.2	1.1	319,995	3.4
2月	4,971,787	0.1	0.2	306,194	△ 0.2
3月	5,622,842	△ 5.6	0.2	349,174	3.0
4月	5,601,729	1.9	0.9	341,192	4.3
5月	5,015,036	△ 3.9	△ 2.8	333,709	△ 1.7
6月	5,120,320	△ 5.3	△ 3.5	339,789	△ 1.9
7月	5,898,468	0.9	0.1	397,838	1.9
8月	4,911,540	△ 5.8	△ 2.6	327,487	△ 1.8
9月	5,403,846	4.9	3.6	347,269	8.8
10月	5,491,067	△ 7.2	△ 4.6	343,816	△ 4.5
11月	5,504,260	△ 6.6	△ 3.5	361,227	△ 2.4
12月	6,074,691	△ 2.5	△ 4.3	458,841	△ 0.6
2020年 1月	4,748,950	△ 2.2	△ 1.3	324,159	1.3
2月	4,833,970	△ 2.8	△ 0.3	315,034	2.9
資料出所	国交省・トラック輸送情報（特積みトラック大手24社、一般トラック調査対象約1,000社および宅配大手14社対象）より。宅配貨物取扱個数は2016年10月より日本郵便の「ゆうパケット」を宅配便として取扱うことになった増加分を含んでいる。				

JR貨物の輸送量

	JR貨物会社（合計）（トン）	前年同月比(%)	車扱（トン）	前年同月比(%)	コンテナ（トン）	前年同月比(%)
2019年 2月	2,557,580	△ 3.1	828,049	△ 9.3	1,729,531	0.2
3月	2,780,582	△ 5.9	775,209	△ 7.0	2,005,373	△ 5.5
4月	2,545,311	△ 2.1	696,056	5.7	1,849,255	△ 4.8
5月	2,202,979	△ 4.5	564,850	△ 5.2	1,638,129	△ 4.3
6月	2,320,324	△ 1.7	626,982	3.6	1,693,342	△ 3.6
7月	2,500,179	28.0	673,930	△ 5.0	1,826,249	46.7
8月	2,310,032	15.5	731,377	△ 0.7	1,578,655	25.0
9月	2,567,522	27.1	733,896	9.5	1,833,626	35.8
10月	2,209,198	△ 14.1	628,283	△ 17.3	1,580,915	△ 12.7
11月	2,632,142	△ 1.8	762,557	2.1	1,869,585	△ 3.4
12月	2,728,801	△ 3.5	943,843	△ 0.1	1,784,958	△ 5.2
2020年 1月	2,422,227	△ 5.4	837,913	△ 8.9	1,584,314	△ 3.5
2月	r 2,472,922	△ 3.3	r 818,701	△ 1.1	r 1,654,221	△ 4.4
3月	p 2,631,060	△ 5.4	p 755,963	△ 2.5	p 1,875,097	△ 6.5
資料出所	JR貨物 （注：p印は速報値を、r印は修正値）					

TOPICS とぴっくす

物流業界の最新情報をピックアップ

全ト協、激甚災害融資の公募枠を１００億円に

全日本トラック協会（坂本克己会長）は、新型コロナウィルス感染症による影響を受けたトラック運送事業者の経営安定確保に資するための融資推薦事業で、13日から公募枠を１００億円に増額した。公募期間は７月31日まで。

全ト協では今回の災害を同協会の「近代化基金運営要領」に規定する激甚災害に準じるものと認定し、融資推薦事業を実施している。

アサガミの20年３月期は減収増益に

アサガミ（本社・東京都千代田区、木村健一社長）の２０２０年３月期連結業績は、売上高が４４８億９４００万円（前期比２・１％減）、営業利益が17億３０００万円（５・１％増）、経常利益が17億７６００万円（９・５％増）、当期純利益が６億２２００万円（33・８％減）となった。

セグメント別では、物流部門が売上高２２３億４３００万円（０・６％減）、営業利益15億７６００万円（20・４％増）となったほか、不動産事業は減収増益、印刷部門は減収減益だった。

21年３月期の業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく、売上高４１６億１５００万円（前期比７・３％減）、営業利益５８００万円（96・６％減）、経常利益２億５００万円（88・４％減）、当期純利益４２００万円（93・２％減）と大幅な減収減益を見込んでいる。

乾汽船の20年３月期は営業・経常損失を計上

乾汽船（本社・東京都中央区、乾康之社長）の２０２０年３月期の連結決算は、外航海運事業におけるスモールハンディ船市況の下落などにより売上高は前期比５・３％減の２１７億８７００万円と減収。営業損益は８億８４００万円の損失、経常損益は10億８０００万円の損失を計上した。当期純利益は前期比87・４％減の８０００万円だった。

倉庫・運送事業（ロジスティクス）は、連結子会社のイヌイ運送の引越し取扱高の減少などにより、売上高が２・４％減の43億８３００万円、セグメント利益が７・０％減の４５００万円となった。

21年３月期の業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定とし、業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示する。

リンコーの20年３月期は利益が２ケタ減

リンコーコーポレーション（本社・新潟市中央区、南波秀憲社長）が15日に発表した２０２０年３月期の連結決算は、運輸部門の収益が伸び悩んだほか、機械販売部門の大型物件の販売減少、新型コロナウイルス感染によるホテル事業部門への影響などにより、利益が２ケタ減となった。

売上高は前期比４・７％減の１６８億３００万円、営業利益は36・８％減の４億９７００万円、経常利益は34・４％減の５億２１００万円、当期純利益は82・４％減の９９００万円と大幅な減益。

コンテナ貨物の輸出作業が想定より伸び悩み、３月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が運輸部門に加え、ホテル事業部門に大きく影響し、当初予想に比べ、売上高で２億９６００万円、営業利益で１億２００万円、経常利益で９８００万円、当期純利益で３億３０００万円下振れして着地した。

荷主企業・物流事業者を１冊に「物流総覧」
http://cargo-news.co.jp/book/131

21年３月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示する。

ファイズの20年３月期は売上高１０６億円

関西エリアを中心に宅配などを展開するファイズホールディングス（本社・大阪市北区、榎屋幸生社長）が15日に発表した２０２０年３月期連結業績は、売上高１０６億３８００万円、営業利益３億４９００万円、経常利益３億４８００万円、当期純利益１億８３００万円となった。同社では20年３月期より連結財務諸表を策定しているため、19年３月期の数値と対前年増減率は発表していない。

21年３月期の連結業績予想は売上高１２５億円（前期比17・５％増）、営業利益４億円（14・５％増）、経常利益４億円（14・６％増）、当期純利益２億３６００万円（28・３％増）と増収増益を見込む。

櫻島埠頭の20年３月期、経常利益２・５倍

櫻島埠頭（本社・大阪市此花区、平井正博社長）が15日に発表した、２０２０年３月期の連結決算は経常利益が前期比約２・５倍の２億８２００万円と大幅増益。売上高は４・５％増の46億２７００万円、営業利益は約５・２倍の２億２４００万円、当期純利益は63・７％増の２億３４００万円だった。21年３月期は売上高46億円（前期比０・６％減）、営業利益１億円（55・５％減）、経常利益１億５０００万円（46・８％減）、当期純利益は１億３０００万円（44・６％減）を予想している。

なお、同日発表した20～22年度の第２次中期経営計画では、定量目標として連結ベースで22年度に営業利益率６％以上、ＲＯＥ（株主資本利益率）６％以上、営業キャッシュフローを19年度比で20％以上アップを目指す。施策の具体例では、ＵＳＪセントラルキッチン増床や、第１タンクターミナルの空きタンクの化学品用途への展開およびタンク改造による再利用などを挙げている。

ヨコレイの20年９月期、２Ｑは減収減益

横浜冷凍（ヨコレイ、本社・横浜市西区、松原弘幸社長）が15日に発表した、２０２０年９月期第２四半期の連結決算は売上高、利益ともに２ケタ減となった。

売上高は前期比19・０％減の５８３億７５００万円、営業利益は27・２％減の19億１４００万円、経常利益は23・８％減の21億８９００万円、純利益は28・７％減の12億８２００万円だった。

冷蔵倉庫事業は１・３％増の売上高１４２億４９００万円、営業利益は１・８％増の35億３６００万円の増収増益。新型コロナウイルスの感染症の拡大で貨物の入出庫が減少し、保管料は減少したが、高い在庫水準の継続により保管料収入が増加し、増益に寄与した。

通期業績予想については、新型コロナウイルスの感染症の世界的な広がりの中、現時点で合理的な業績予想の算出が困難であることから未定とし、業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示する。

日立物流、「国連グローバル・コンパクト」に参加

日立物流（本社・東京都中央区、中谷康夫社長）は18日、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト（ＵＮＧＣ）」に署名し、今月から日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入したと発表した。

ＵＮＧＣは各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することにより、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。ＵＮＧＣに署名する企業・団体は、人権の保護と不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10原則を支持し、事業活動を展開することが求められる。

同社グループは経営理念である「日立物流グループは 広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて

WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

豊かな社会づくりに貢献します」のもと、様々な「協創」を通じた課題解決と「価値」の創出に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していく、としている。

フェデックスAMEA社長にプリット氏

フェデックス エクスプレスは18日、アジア太平洋・中東・アフリカ（AMEA）地域の社長にカワール・プリットを任命した、と発表した。6月1日付で就任する。同氏は北太平洋および南太平洋地域のオペレーション担当上級副社長を務めている。

2015年1月からアジア太平洋地域社長を務める、カレン・レディントン氏の後任となる。レディントンは、ヨーロッパ地域担当社長とTNTのCEOを兼任することになる。

ロジランドが春日部の物件で大手運送会社と契約

ロジランド（本社・東京都渋谷区、小山幸男社長）は18日、開発案件第2号案件となる「LOGI LAND春日部I」でトラック輸送を中心とした、倉庫・引越・航空・国際・通運など幅広く事業を展開している大手運送会社と1棟貸しの賃貸借予約契約を締結したことを明らかにした。

同物件は、ロジランドが得意とする市街化調整区域内での適法な開発により、倉庫業法に基づく営業倉庫の登録も可能な物件で、地上3階建て延床面積2万400㎡の物流施設。2021年7月の竣工を予定している。

陸災防、第35回全国フォーク競技大会を中止

陸上貨物運送事業労働災害防止協会（渡邉健二会長）は15日、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため10月に愛知県みよし市で開催予定だった第35回「全国フォークリフト運転競技大会」の中止決定を発表した。

神倉協、総会は書面開催に

神奈川倉庫協会（小此木歌藏会長）は27日に予定していた通常総会について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面開催とすることを決めた。総会終了後の懇親会も併せて中止する。

富士物流がHPをリニューアル、デザイン一新

富士物流（本社・東京都港区、渡部能徳社長）は18日、ホームページをリニューアル（写真）した。コンテンツを充実させるとともに、デザインを一新し、多様な閲覧環境への対応を図っている。

閲覧者が情報を取得しやすく、また、富士物流のサービスをより分かりやすくするためのサイト構造にした。同社をより知ってもらうためのコンテンツとして「当社の強み」を新たに追加。会社の成り立ちや歴史的な背景に基づく富士物流ならではの特徴や強みを紹介している。また、新コンテンツ「当社の強み」に関連し、「物流技術サービス」を追加した。

富士物流グループのメインキャラクターである「フジパックン」とサブキャラクターの「ロージー」を起用して、キャラクターに合った柔らかいデザインとし、文字の大きさや配置を工夫することで、親しみやすさと見やすさを追求。スマートフォンやタブレット端末の画面サイズに応じて表示を最適化するレスポンシブルデザインを導入し、閲覧者がより快適に使ってもらえるサイトとした。

大阪倉庫協会が事務所を移転

大阪倉庫協会（小野孝則会長）は事務所を大阪市西区から中央区に移転し、6月15日から業務を開始する。

新住所は大阪市中央区今橋2丁目3番21号今橋藤浪ビル3階。電話06-4256-1434、ファクス06-4256-1419。

ギークプラス、24時間365日の保守サービス

ギークプラス（本社・東京都港区、佐藤智裕社長）は14日、

24時間365日対応の保守サービスを1日から開始し、各種保守サービスのさらなる充実に取り組んでいく、と発表した。

同サービスは機器の急な故障に24時間365日体制で電話やメールで対応するもの。同社の千葉テクニカルセンターでシステムを常時監視し、異常発生時にはサービスエンジニアが迅速に対応するほか、必要に応じてエンジニアを現場に派遣する。

サービスの充実では、機器のスペアパーツや代替ロボットの国内在庫を拡充し、状況に合わせて迅速に提供する体制を構築。また、定期的なシステムメンテナンスとロボットのシステムアップデートにより、常に最新機能の搭載が可能となるほか、基本的な機器およびシステム故障対応に関する研修を実施する。

今後は、サービスエンジニアによる機器点検や部品交換のための定期訪問を順次開始する予定となっている。

荷主と運送会社のマッチングシステム公開

ドライバー求人サイトを運営するドラEVER（本社・さいたま市大宮区、岡野照彦会長）は11日、荷主と運送会社をつなぐ新サービス「ドラマッチ」ベータ版を公開した。

サイト上には14日現在で659の運送事業所が登録されており、荷主向けに、発地と着地を入力することで運賃相場がわかるシミュレーターや、複数企業への荷物の依頼が可能な「緊急・スポット便検索」（画面イメージ）、見積依頼や問い合わせが簡単に行える「運送会社検索」などの機能が無料で利用できる。また、利用相談や使い方を問い合わせる専任コンシェルジュの窓口も用意している。

同社ではベータ版の利用者の意見などを踏まえたうえで、正式版の公開を目指すという。また、運送会社の掲載申し込みも受け付けている。

物流合理化シリーズ

主要荷主の
運賃・倉庫料金の実態

最新調査の40回改訂版
2020年3月に刊行！

好評発売中!!

2019年度に
物流事業者と契約している
トラック運賃・倉庫料金などを
荷主企業別に実態調査を敢行！

◎体裁／B5判・300頁
◎発行／2020年３月
◎定価／9000円（税、送料別）
◎編集・発行／カーゴニュース

予約のお申込みはHPまたはFAXで
http://www.cargo-news.co.jp
FAX：03（5771）2105

人事異動

名鉄運輸（6月24日）▽代表取締役社長・社長執行役員（代表取締役社長）内田亙▽代表取締役専務執行役員（代表取締役専務取締役）松田康博▽取締役専務執行役員（専務取締役）近藤乗弘▽常務執行役員（常務取締役）亀崎剛▽常務執行役員（常務取締役）長谷川靖▽執行役員（取締役）花房伸介▽執行役員（取締役）吉村史法▽執行役員（取締役）有馬正純▽執行役員（取締役）辻昌哉

▽退任（取締役）田中明彦＝顧問に就任▽退任（取締役）榊原勝則＝信州名鉄運輸代表取締役社長に専任▽退任（取締役）白方寿人＝四国名鉄運輸代表取締役社長に専任▽退任（取締役）林立夫＝九州名鉄運輸代表取締役社長に専任

▽監査役、高崎裕樹▽退任（監査役）拝郷寿夫

同（5月26日）▽北海道東北名鉄運輸代表取締役社長（関東名鉄運輸代表取締役社長）村山功▽関東名鉄運輸代表取締役社長（名鉄ゴールデン航空常務取締役）富永和宏

エスライン（6月26日）▽取締役相談役［非常勤］（取締役副社長［管理部門統括］村瀬博三▽取締役［管理部門統括］（取締役［経営企画・財務・IR・統制業務担当］）白木武

エスラインギフ（6月26日）▽代表取締役会長（代表取締役社長）山口嘉彦▽退任（取締役副社長）村瀬博三▽代表取締役社長［営業本部長］（常務取締役［営業・輸送・安全・物流・家電担当］）堀江繁幸▽専務取締役［経営企画、電算、経理、車両、事業戦略室担当］（常務取締役［経営企画、電算、経理、車両、事業戦略室担当］）白木武▽常務取締役［総務、人事・労務担当］（取締役［総務、人事・労務担当］）青木浩一

ペガサスグローバルエクスプレス（5月25日）▽常務取締役（取締役）竹牟禮淳▽常務取締役（取締役）上村明▽取締役、吉田正宣▽取締役、山嵜唯▽取締役、中谷智

カンダホールディングス（6月25日）▽常務取締役、営業副本部長兼カンダコーポレーション常務取締役中谷智▽退任（取締役相談役）勝又一俊＝相談役に就任

カンダコーポレーション（6月25日）▽取締役、増田洋平

カンダコアテクノ（6月25日）▽取締役、山崎次郎

三菱商事ロジスティクス（5月14日）▽退任（取締役〈非常勤〉）三菱商事コンシューマー産業グループCEOオフィス事業投資担当兼経営戦略ユニットマネージャー引綱康暁

同（5月15日）▽取締役〈非常勤〉、三菱商事コンシュマー産業グループ食品流通・物流本部戦略企画室長福島康介

DIAMOND online × CARGO NEWS

ダイヤモンド・オンラインと
カーゴニュースがおくる
経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」

https://diamond.jp/go/pb/logistics/

経営　物流　検索

資料

宅配大手3社（ヤマト運輸、日本郵便、佐川急便） 実績

ヤマト運輸

宅急便

	2019年度 取扱数 個	2019年度 対前年比 %		2020年度 取扱数 個	2020年度 対前年比 %
4月	137,780,290	104.5	4月	155,996,436	113.2
5月	138,112,646	99.3	5月		
6月	143,455,832	97.3	6月		
7月	178,612,165	100.1	7月		
8月	139,822,277	97.1	8月		
9月	141,761,512	105.8	9月		
10月	139,566,915	95.0	10月		
11月	152,975,994	97.6	11月		
12月	217,935,764	98.2	12月		
1月	132,809,864	99.2	1月		
2月	128,097,812	101.7	2月		
3月	148,991,349	103.9	3月		
合計	1,799,922,420	99.8	合計	155,996,436	113.2

クロネコDM便

	2019年度 取扱数 冊	2019年度 対前年比 %		2020年度 取扱数 冊	2020年度 対前年比 %
4月	91,557,006	81.4	4月	62,756,055	68.5
5月	88,918,380	77.1	5月		
6月	93,215,020	83.1	6月		
7月	82,621,893	87.6	7月		
8月	77,950,274	85.2	8月		
9月	85,342,942	84.7	9月		
10月	85,768,863	79.1	10月		
11月	85,880,646	82.2	11月		
12月	70,583,228	81.5	12月		
1月	77,990,208	82.7	1月		
2月	74,774,273	78.1	2月		
3月	72,639,939	76.2	3月		
合計	987,242,672	81.5	合計	62,756,055	68.5

日本郵便

ゆうパック

	2019年度 取扱数 千個	2019年度 対前年比 %		2020年度 取扱数 千個	2020年度 対前年比 %
4月	74,066	100.6	4月		
5月	74,791	94.4	5月		
6月	77,712	97.4	6月		
7月	89,092	100.3	7月		
8月	74,038	98.6	8月		
9月	78,460	111.3	9月		
10月	78,053	98.6	10月		
11月	81,544	101.9	11月		
12月	103,551	102.8	12月		
1月	77,495	109.1	1月		
2月	76,857	113.2	2月		
3月	88,797	116.4	3月		
合計	974,457	103.4	合計		

ゆうメール

	2019年度 取扱数 千冊	2019年度 対前年比 %		2020年度 取扱数 千冊	2020年度 対前年比 %
4月	284,350	102.5	4月		
5月	274,997	96.0	5月		
6月	297,980	93.2	6月		
7月	288,337	101.6	7月		
8月	278,313	101.4	8月		
9月	275,860	98.9	9月		
10月	300,255	93.6	10月		
11月	348,140	98.8	11月		
12月	290,075	99.0	12月		
1月	289,337	98.3	1月		
2月	310,719	100.0	2月		
3月	330,244	92.2	3月		
合計	3,568,609	97.8	合計		

佐川急便

飛脚宅配便

	2019年度 取扱数 百万個	2019年度 対前年比 %		2020年度 取扱数 百万個	2020年度 対前年比 %
4月	109	107.4	4月		
5月	102	101.1	5月		
6月	100	100.4	6月		
7月	109	105.8	7月		
8月	97	99.9	8月		
9月	108	111.5	9月		
10月	106	94.1	10月		
11月	107	95.2	11月		
12月	118	98.8	12月		
1月	96	99.2	1月		
2月	92	98.2	2月		
3月	110	101.0	3月		
合計	1,254	101.1	合計		

飛脚ラージサイズ宅配便　その他

	2019年度 取扱数 百万個	2019年度 対前年比 %		2020年度 取扱数 百万個	2020年度 対前年比 %
4月	5	101.5	4月		
5月	4	92.3	5月		
6月	4	92.2	6月		
7月	4	96.6	7月		
8月	4	95.0	8月		
9月	5	107.6	9月		
10月	4	88.4	10月		
11月	4	90.0	11月		
12月	5	93.5	12月		
1月	4	94.4	1月		
2月	4	92.9	2月		
3月	4	90.4	3月		
合計	51	94.6	合計		

※毎月実績と合計は四捨五入の関係で計数が不一致の場合がある

4月の宅急便は〝コロナ禍〟が顕著になった2月以降3ヵ月連続で増加。宅急便に含む「ネコポス」の実績は2071万2975個で前年比47.6%増と大きく伸長した。一方、4月のクロネコDM便は31.5%減で、水面下の推移が続く。
3月のゆうパックは2月に続き2ケタの増加となり、5ヵ月連続で右肩上がりの増勢を示している。ゆうパックの内数に含まれる「ゆうパケット」の3月実績は前年比26.7%増の4205万8000個となり依然として好調な実績。
飛脚宅配便は消費増税の施行された19年10月から前年を下回る物量だったが、3月は感染症対策の〝巣ごもり〟需要もあり、増加に転じた。一方、飛脚ラージサイズ宅配便などの取扱数は減少基調が続いている。

書 籍 注 文 書

（R2年5月）

（FAX 03-5771-2105 にお送り下さい）

運行管理者試験（貨物）受験対策問題集 第34版

※この本は貨物自動車用の問題集ですのでご注意下さい。

ご請求書を同封してありますので、代金につきましては本書がお手もとに届いた後、1週間以内にお振込み下さい。尚、お名前・電話番号を必ずご記入下さい。

申 込 日　　令和　　年　　月　　日

〈お申し込みが会社の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒
ご 住 所

（ふりがな）
会 社 名　　担当部署名

（ふりがな）
ご担当者名

会 社 の
電話番号

〈お申し込みが個人の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒
ご 住 所

（ふりがな）
ご 名 前

ご自宅の
電話番号

※日中のご連絡先をご記入下さい。

勤務先名　　電話番号

◎ 注文部数　　冊（必ずご記入下さい）